

## 月報 日本から発信!

2004年新年号

GLOCOM情報発信機構

国際情報発信プラットフォーム

<http://www.glocom.org>

## 12-1月の動き

2004年の情報発信に望むもの

レッシング教授の基調講演をビデオで

日本外交の二つの路線、海洋と大陸のバランスを

自由貿易締結に向けて邁進せよ

## 2004年の情報発信に望むもの

**年**頭に当たり、GLOCOM 情報発信活動の将来について内外の状況を見ながら考えてみたい。

まず外を見ると、テロに対する戦いが行なわれ、世界が予想を超えた様々な出来事に直面しているが、このような不確実な世界の中でも、日本は地域と世界の安定に貢献する確固たる決断を行なうことが期待されている。GLOCOM の情報発信活動は、日本の意図や決意について誤解を生まないように、世界に向けて日本の意見や政策をできるだけ明確に表明する役割を負っているといえる。

ひるがえって内をみた場合、GLOCOM が国際大学グループの一員であることを再確認し、その視点からGLOCOM の研究員や国際大学の教授達の助けを得て、オリジナルでインサイトに溢れた論文を掲載し続けるべきである。それはグローバル化した世界の中で、GLOCOM 情報発信機構を主要なオ

ピニオンのサイトとして、またGLOCOM を主要な研究機関として、さらに国際大学を主要な大学院大学として提示することに役立つであろう。そのことは、拡大する教育市場に参入するために、eラーニングのよいコンテンツを作るといふ目的にもかなうと言える。

もし GLOCOM 情報発信が国際大学グループの内外でこれらの期待に沿うことができるならば、その存在感は大いに高まり、国際大学グループの中でGLOCOM と並んで独立した地位を得て、例えば近い将来に国際大学がオンラインの教育プログラムを開発する際にその重要な手段となるべく、国際大学との関係を深めることも考えられよう。これこそが新年に当たって、GLOCOM 情報発信に望むものである。

- 公文俊平 (GLOCOM 所長)

オリジナルの英語版は、以下を参照:

[http://www.glocom.org/opinions/essays/20031225\\_kumon\\_new/](http://www.glocom.org/opinions/essays/20031225_kumon_new/)



公文俊平GLOCOM所長

## 目次:

12-1月の動き	1
2004年の情報発信に望むもの	1
レッシング教授の基調講演をビデオで	1
日本外交の二つの路線	2
自由貿易締結に向けて邁進せよ	2
金融ビッグバンの効果	3

## レッシング教授の基調講演をビデオで

国際大学グローコム主催の「情報社会時代の知的財産権」と題されたフォーラムが、去る12月2日に都内で開催され、この分野での世界的第一人者、スタンフォード大学ロースクールのローレンス・レッシング教授が基調講演を行った。情報発信機構もこれに協力し、同氏の講演をビデオに収録、いち早くウェブサイトに掲載した。技術の発展

と規制の関係について、特に知的財産権の分野ではこれまで往々にしてバランスを欠いた議論が行われて来たことを指摘し、この議論は技術の進歩を踏まえつつ、過度の規制により文化の自由を奪うことが無いように注意しなければならないという同氏の主張には、大いに共鳴させられるものがある。

([http://www.glocom.org/special\\_topics/activity\\_rep/20031204\\_miyao\\_gf/](http://www.glocom.org/special_topics/activity_rep/20031204_miyao_gf/))

## 日本外交の二つの路線、海洋と大陸のバランスを

**政** 治学、国際関係論、日本政治研究などの各分野で新機軸を打ち出してきた猪口孝東大教授が、日本外交の潮流を二つの路線のせめぎあいを進められてきたとの認識に基づき、今後の進むべき途について提言する。

二つの路線の一つは海洋路線ともいえるもので、地球的規模で自由貿易を軸とする路線、もう一つはいわば大陸路線で、隣接国との経済的つながりを軸とする路線である。日本は大陸に近い島国であるため、海洋国路線をとりつつも、大陸国との近隣関係も維持しなければならない、という立場にある。

戦後の日本外交を振り返ると、1960年代初期にそれまでの「反米か親米か」から高度経済成長期の「ただ乗り路線へと変身し、70年代には、石油危機と中東戦争を経て「米国主導の国際経済システムの支持者」へと転回、そして冷戦終結後には「地球の市民国家」へとメークを施し、21世紀には平和や民主化を優先する「正義派市民国家」とでもいえる路線を展開中

である。しかし、2001年9月11日の同時多発テロ事件から、世界では軍事力が正面に出てきてしまった。

これを海洋路線と大陸路線という視点からみると、イラク戦争では日本は、英米に味方することによって、世界規模での自由貿易を志向するという、海洋路線に大きく傾いたことになる。このため、ASEANに対しての働きかけ、すなわち近隣諸国との協力関係強化という、大陸路線がやや疎かになってしまった。

今般のASEAN会合に際し、日本がASEAN提唱の友好平和憲章への賛同を決定したことは、この振り子を戻すものであり、今後も地域自由貿易協定や地域共通通貨協定などに取り組むべきである。今後はさらに、地域内でのアイデンティティー、利益、思想、制度といったものの収れんを図る形で東アジア共同体構築に指導的な役割を果たしつつ、二つの路線のバランスの上に、日本外交を構築して行く必要がある。

([http://www.glocom.org/opinions/essays/20031218\\_inoguchi\\_japan/](http://www.glocom.org/opinions/essays/20031218_inoguchi_japan/))



大陸と海洋のバランスがとれた政策を

## 自由貿易協定締結に向けて邁進せよ

**メ** キシコとのFTA交渉が10月に頓挫したことを踏まえ、畠山襄国際経済交流財団会長が、この失敗が日本の将来に及ぼす影響は見た目以上に深刻なものがあるとして、日本の対応に危機感を抱きつつ、将来に向けて強いリーダーシップの発揮が必要であると訴えている。

日本は、従来から自由無差別貿易投資を掲げるWTO中心主義であったが、WTOにおいて成果達成の速度が低下する一方、世界の国々の殆どが二国間や地域FTAを締結する中で、メキシコが初めて日本に対し積極的にFTAを働きかけたという経緯がある。また、産業構造も日本とは概ね補完的であり、決裂の原因となった豚肉も実際の生産量は僅かなものである。既に三十数カ国とFTAを締結しているメキシコと協定を結ぶことは、日本の企業が差別されないようにという防御的な観点からも重要である。まずはメキシコとFTAを締結し、それを基にアジア各国とFTA体制を構築して行くというのを日本の基本戦略とすべき

である。

また、しばしば見逃されているFTAの効果に、構造改革の推進があげられる。少子高齢化が進む日本では、貴重な労働力を生産性の高い分野に特化させる必要があるが、FTAは産業の構造改革を通じ、この動きを促進する効果がある。

しかし、メキシコとの交渉決裂の結果として、政府首脳の間でも、FTAに対する考え方を見直そうという機運が見えるのは喜ばしいことであり日墨FTAの年内交渉再開だけでなく、韓国、ASEAN国との早期交渉開始、さらにはWTOのドーハ・ラウンドの来年未妥結へと繋げるべきである、と同氏は主張している。

尚、この論文は、中央公論12月号に掲載されたものを、許可を得て若干短縮した形で英語に翻訳の上ウェブに掲載したものであるが、折しも年末には日韓FTAに向けて政府間協議が始まることになり、日本の代表的考え方の一つを、タイミング良く英語で発信することが出来たと言える。

([http://www.glocom.org/opinions/essays/20031211\\_hatakeyama\\_failure/](http://www.glocom.org/opinions/essays/20031211_hatakeyama_failure/))



容易に入手可能になった世界のチーズ

## 金融ビッグバンの効果

野村マネージメント・スクール  
主任研究員 遠藤幸彦

1996年11月橋本龍太郎首相(当時)が、「金融ビッグバン構想」を打ち出した。これは21世紀までに銀行の不良債権問題を解決し、日本の金融資本市場の国際競争力を高めるために、「フリー」、「フェア」、「グローバル」の3つの形容詞を基本理念として掲げ、従来のような漸進的な改革ではなく、一挙に規制緩和などを進めようとするものだった。もともと英国で1986年に行われた証券取引所改革を「ビッグバン」と呼んでいたが、日本版ビッグバンは、証券市場に限定されず、外国為替、銀行、保険市場をも含む包括的な改革案(ビッグバン)であった。



財務省正門

構想発表から7年が経過し、当初列挙された具体的な施策の大半は、2001年までに実施に移された。しかしながら巨視的に見た場合、その効果はほとんど上がっていない。確かに金融仲介業は大きく変容した。1997年3月末の銀行、証券、損保、生保各業界の総資産ランキング上位10社(合計40社)のうち7社が破綻し、その他24社が合併や持株会社の下での経営統合を行った。規制当局も大蔵省(現財務省)から金融監督庁、そして金融庁へと看板を変えた。つまり、これらの変化は競争が促進され、市場が効率化したことの結果ではない。周知のように不良債権問題は依然解決せず、2003年になって新たに2つの銀行に公的資金が注入された。また、国際競争力向上の面でも、グローバル・プレーヤーはほとんどいなくなりましたし、日本発の金融イノベーションも全くと言っていいほど登場していない。



規制緩和で多様化する銀行のサービス

金融市場の利用者の立場からいえば、ビッグバンの成果が見られないという感はいっそう強い。中小企業が資金を得やすくなったようには見えないし、年金基金の運用難は深刻化するばかりである。個人の身の回りでもインターネットを通じた証券取引や振り込み、あるいはコンビニでの預金引き出しなど便利になった点はあるのだが、ビッグバンという言葉から連想されるような断層的变化というには不十分な事例であろう。

先日、ある米国のビジネススクールの教授が、「日本のメガバンクの人と名刺交換すると、必ず『元々銀行です』と付け加えるのに驚いた」と話していた。もう30年以上前から、合併組織の弊害として指摘されてきたようなことがまだ続いているのである。また、実質的に破綻し、国有化された銀行ですら、従業員の危機意識は非常に低いという。非金融業では、業績の急速な回復が報道されているが、このままでは再び金融システムの脆弱性が2004年の日本経済の足かせともなりかねない。

シカゴ大ビジネススクールのラザン、ジンゲールズ両教授は、近著であるSaving Capitalism from the Capitalists (Random House)において、オープンで自由な金融市場が経済発展に不可欠であり、しかも歴史的に見れば所有権をはじめとする法的なインフラの実質的な整備が重要であったということ、数多くの実証研究の成果を引用しながら主張している。我が国のビッグバンはまさにその線に沿って進められてきたわけだが、いくらインフラを整えても効果が上がっていないという事実は、それ以上のもの、具体的には金融市場の参加者の意識や行動様式の変化が伴わなければならないということを示唆しているのかも知れない。

残念なことだが、現状での唯一の望みは、外資や非金融企業など従来のしがらみにとらわれない主体による新規参入であろう。実際、先に挙げたオンライン証券取引や、コンビニATMといった変化ですら、非金融業からの新規参入者のイニシアティブによるものだった。今や完全に定着した観のあるコンビニでの公共料金等の収納代行や、つい最近始まった携帯電話によるクレジットカード支払いといった資金決済に関連するイノベーションは、地味ではあるが世界に「輸出」できるような先進的なサービスになる可能性もある。結局「新しい酒は新しい袋に」といふことなのであろうか。



月報・日本から発信！

月1回月末発行  
発行人・宮尾尊弘  
編集人・浦部仁志

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター  
106-0032 東京都港区六本木6-15-21 ハークス六本木ビル2F  
TEL: 03-5411-6714 / FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ  
<http://www.glocom.org>

去る11月24、25日にモンドオールで開催された情報発信フォーラムについて、先月号ではタイミング的に概要のみの紹介となりましたが、その後、ウェブサイトですべての報告や主要な発表の内容が掲載されています。一部はビデオでの視聴が出来る他、日本からの出席者である大河原愛子JCコムサ会長と本田敬吉CNRジャパン会長の発表内容は、それぞれスピーチ原稿として、また趣旨をまとめた論文として掲載しています。大河原氏は、日本での女性の社会進出について、そして自分の経験について、また、本田氏は「日本の夜明けは近い」という趣旨で、日本経済の明るい材料を紹介しています。因みに、本田氏の論調に対しては、一寸楽観的に過ぎるのではないかという趣旨で、宮尾情報発信機構長が反論を寄せています。

下記のフォーラムに関するURLから、ビデオと記事論文にアクセスすることができます。(http://www.glocom.org/special\_topics/activity\_rep/20031215\_miyao\_mf/)

2004年も、GLOCOM情報発信機構を宜しくお願い申し上げます。

## 追記

変化する世界の中で日本の針路をどのように見極めて行くかについては、白石隆京都大学教授による「変容する世界と東アジアを見据えた政策を進めよ」が紹介された。本文で紹介した猪口教授とは若干異なる切り口から、米国を中心とする同盟関係が変容していること、一方、東アジアでは地域主義の芽生えが見られることを踏まえ、日本は米国との関係をより建設的なものに変化させると同時に、東アジアでの経済連携に積極的に関与すべきである、と指摘している。

([http://www.glocom.org/opinions/essays/20031201\\_shiraiishi\\_japan/](http://www.glocom.org/opinions/essays/20031201_shiraiishi_japan/))

年末にかけ政府・与党による道路公団民営化案が発表され、これがまた新たな波乱を呼んでいるが、情報発信ウェブサイトでは、中北徹東洋大学教授によって、高速道路の民営化というものに意義があるのか、という問題提起を行い、そもそも高速道路とその問題は何かを再定義した上で、結局、高速道路を一般道路と同様に無料化し、建設とメンテナンスを一般財源に委ねる方が、投資もその効果も直接国民の目にさらされるのではないかと、との主張は、根本に立ち返って問題を考えるための貴重な指摘となった。

([http://www.glocom.org/debates/20031211\\_nakakita\\_pri/](http://www.glocom.org/debates/20031211_nakakita_pri/))

### GLOCOM情報発信機構

親委員会メンバー  
公文 俊平（委員長）  
青木 昌彦  
猪口 孝  
牛尾 治朗  
行天 豊雄  
小林 陽太郎

親委員会特別顧問  
中山 素平

運営委員会  
宮尾 尊弘（委員長）  
佐治 俊彦  
中馬 清福  
勝又 美智雄